

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

朝日印刷株式会社（証券コード：3951）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- (1) 医薬品および化粧品向け印刷包材の製造・販売大手。医薬品向けで4割、化粧品向けで3割弱とそれぞれトップシェアを有する。包装機械や包装ラインの企画・仕入・販売も手掛け、印刷包材と連携したトータル提案を行っている。主力の医薬品向けでは高い専門性・信頼性が求められることから参入障壁が高く、最大手である当社の競争優位性は高い。国内では富山並びに京都に製造拠点を有するほか、19年に買収した印刷会社2社を通じてマレーシアにおいても事業を展開している。
- (2) 高い業界プレゼンスに変化はなく、安定した収益力が維持されている。資材費や人件費などのコストアップが逆風となる中、価格改定や生産性向上などにより一定の利益水準を確保している。医療用医薬品向け包材の需要は総じて堅調であるほか、人流回復に伴いOTC医薬品や化粧品向けの受注も回復傾向にある。また、コロナ禍で遅れていた海外子会社とのシナジー創出により、マレーシアでの受注が順調に積み上がっている。良好な財務構成にも変化はみられない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 25/3期営業利益は26億円（前期比30.5%増）と、3期ぶりの増益が計画されている。添付文書廃止による影響が一巡するほか、前期に実施した価格改定効果が通期寄与する見通し。また、23年10月に買収したKinta Press & Packaging（KPP社）の収益寄与もプラスに作用する。好調な海外受注や将来的なASEAN市場への本格進出を見据えて、マレーシアにおいて新工場の建設を計画している（26年初旬稼働予定）。海外事業の拡大を図り、利益水準を一段引き上げられるか注目していく。
- (4) 25/3期第1四半期末の自己資本比率は47.9%（前期末48.1%）。24/3期はKPP社の買収などにより、ネット有利子負債は3期ぶりに増加に転じたが、引き続き財務バランスは良好である。当面はマレーシアにおける新工場の建設や富山工場の再編など投資が先行するとみられるが、現状の財務構成や安定したキャッシュフロー創出力を踏まえれば、財務健全性が損なわれる懸念は小さい。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：朝日印刷株式会社

【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	BBB+	安定的			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	35億円	2022年2月3日	2027年2月3日	0.430%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 朝日印刷株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回することができます。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル